

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	2021年6月23日
【会社名】	株式会社北國フィナンシャルホールディングス
【英訳名】	Hokkoku Financial Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 杖村 修司
【本店の所在の場所】	石川県金沢市広岡二丁目12番6号
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	株式会社北國銀行 執行役員総合企画部長 菊澤 智彦
【最寄りの連絡場所】	株式会社北國銀行本店 石川県金沢市広岡二丁目12番6号
【電話番号】	(076)263局1111番
【事務連絡者氏名】	株式会社北國銀行 執行役員総合企画部長 菊澤 智彦
【届出の対象とした募集有価証券の種類】	普通株式
【届出の対象とした募集金額】	205,392,115,913円（注） （注） 本届出書提出日において未確定であるため、株式会社北國銀行（以下「北國銀行」といいます。）の2021年3月31日現在における株主資本の額（簿価）を記載しております。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

2021年6月18日に開催された北國銀行の第113期定時株主総会において株式移転計画が承認されたこと、並びに、北國銀行が2021年6月21日付で関東財務局長に有価証券報告書を提出したこと及び北國銀行が2021年6月23日付で関東財務局長に金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を提出したことに伴い、2021年5月26日付で提出いたしました有価証券届出書の記載事項の一部に訂正すべき事項が生じたので、当該事項その他一部訂正を要する箇所を併せて訂正するため、有価証券届出書の訂正届出書を提出するものであります。また、北國銀行の定時株主総会議事録の写しを添付書類として追加いたします。

2【訂正事項】

第一部 証券情報

第1 募集要項

1 新規発行株式

第二部 組織再編成、株式交付又は公開買付けに関する情報

第1 組織再編成、株式交付又は公開買付けの概要

- 1 組織再編成、株式交付又は公開買付けの目的等
- 3 組織再編成、株式交付又は公開買付けに係る契約
- 6 組織再編成対象会社の発行する証券保有者の有する権利
- 7 組織再編成、株式交付又は公開買付けに関する手続

第2 統合財務情報

第三部 企業情報

第1 企業の概況

2 沿革

第2 事業の状況

- 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等
- 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析
- 4 経営上の重要な契約等

第3 設備の状況

- 1 設備投資等の概要
- 2 主要な設備の状況
- 3 設備の新設、除却等の計画

第4 提出会社の状況

- 4 コーポレート・ガバナンスの状況等
 - (2) 役員の状況
 - (4) 役員の報酬等

第5 経理の状況

第五部 組織再編成対象会社情報又は株式交付子会社情報

第1 継続開示会社たる組織再編成対象会社又は株式交付子会社に関する事項

(添付書類の追加)

北國銀行の定時株主総会議事録の写し

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____を付して表示しております。

第一部【証券情報】

第1【募集要項】

1【新規発行株式】

(訂正前)

種類	発行数	内容
普通株式	28,115,197株 (注) 1、2、3	完全議決権株式であり、剰余金の配当に関する請求権その他の権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であります。 普通株式は振替株式であり、単元株式数は100株であります。 (注) 4

(注) 1 普通株式は、銀行法その他の法令に定める関係官庁の許認可等を条件として、2021年4月28日に開催された北國銀行の取締役会決議（株式移転計画の作成承認、定時株主総会への付議）および2021年6月18日開催予定の北國銀行の定時株主総会の特別決議（株式移転計画承認）に基づき行う株式移転（以下「本株式移転」といいます。）に伴い発行する予定です。

2～4 省略

(訂正後)

種類	発行数	内容
普通株式	28,115,197株 (注) 1、2、3	完全議決権株式であり、剰余金の配当に関する請求権その他の権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であります。 普通株式は振替株式であり、単元株式数は100株であります。 (注) 4

(注) 1 普通株式は、銀行法その他の法令に定める関係官庁の許認可等を条件として、2021年4月28日に開催された北國銀行の取締役会決議（株式移転計画の作成承認、定時株主総会への付議）および2021年6月18日に開催された北國銀行の定時株主総会の特別決議（株式移転計画承認）に基づき行う株式移転（以下「本株式移転」といいます。）に伴い発行する予定です。

2～4 省略

第二部【組織再編成、株式交付又は公開買付けに関する情報】

第1【組織再編成、株式交付又は公開買付けの概要】

1【組織再編成、株式交付又は公開買付けの目的等】

（訂正前）

（1）組織再編成の目的及び理由

省略

（2）提出会社の企業集団の概要及び当該企業集団における組織再編成対象会社と提出会社の企業集団の関係

提出会社の企業集団の概要

ア 提出会社の概要

(1) 商号	株式会社北國フィナンシャルホールディングス (英文表示 : Hokkoku Financial Holdings, Inc.)
(2) 事業内容	1 . 銀行その他銀行法により子会社とすることができる会社の経営管理およびこれに附帯関連する一切の業務 2 . 前号の業務のほか銀行法により銀行持株会社が行うことができる業務
(3) 本店所在地	石川県金沢市広岡二丁目12番6号
(4) 代表者及び役員の 就任予定	代表取締役社長 杖村 修司（現 北國銀行 取締役頭取） 代表取締役 浜崎 英明（現 北國銀行 取締役会長） 代表取締役 中村 和哉（現 北國銀行 取締役常務執行役員） 取締役 中田 浩一（現 北國銀行 取締役常務執行役員） 取締役 角地 裕司（現 北國銀行 取締役常務執行役員） 取締役（監査等委員） 鳥越 伸博（現 北國銀行 取締役） 取締役（監査等委員） 西井 繁（現 北國銀行 取締役監査等委員） 取締役（監査等委員） 大西 忠（現 北國銀行 取締役監査等委員） 取締役（監査等委員） 山下 修二（現 北國銀行 取締役監査等委員） 取締役（監査等委員） 大泉 琢 取締役（監査等委員） 根本 直子
(5) 資本金	10,000百万円
(6) 純資産（連結）	未定
(7) 総資産（連結）	未定
(8) 決算期	3月31日

（注） 取締役（監査等委員）のうち、西井繁氏、大西忠氏、山下修二氏、大泉琢氏及び根本直子氏は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

（注） 大泉琢氏、根本直子氏は2021年6月18日開催の定時株主総会にて、北國銀行取締役監査等委員に選任予定です。

イ 提出会社の企業集団の概要

前略

当社設立後の、当社と北國銀行の状況は以下のとおりであります。

北國銀行は、2021年6月18日開催予定の定時株主総会による承認及び関係当局の許認可等を得られることを前提として、2021年10月1日（予定）をもって、本株式移転により株式移転設立完全親会社たる当社を設立することにしております。

後略

(訂正後)

(1) 組織再編成の目的及び理由

省略

(2) 提出会社の企業集団の概要及び当該企業集団における組織再編成対象会社と提出会社の企業集団の関係

提出会社の企業集団の概要

ア 提出会社の概要

(1) 商号	株式会社北國フィナンシャルホールディングス (英文表示: Hokkoku Financial Holdings, Inc.)
(2) 事業内容	1. 銀行その他銀行法により子会社とすることができる会社の経営管理およびこれに附帯関連する一切の業務 2. 前号の業務のほか銀行法により銀行持株会社が行うことができる業務
(3) 本店所在地	石川県金沢市広岡二丁目12番6号
(4) 代表者及び役員の 就任予定	代表取締役社長 杖村 修司(現 北國銀行 取締役頭取) 代表取締役 浜崎 英明(現 北國銀行 取締役会長) 代表取締役 中村 和哉(現 北國銀行 取締役常務執行役員) 取締役 中田 浩一(現 北國銀行 取締役常務執行役員) 取締役 角地 裕司(現 北國銀行 取締役常務執行役員) 取締役(監査等委員) 鳥越 伸博(現 北國銀行 取締役) 取締役(監査等委員) 西井 繁(現 北國銀行 取締役監査等委員) 取締役(監査等委員) 大西 忠(現 北國銀行 取締役監査等委員) 取締役(監査等委員) 山下 修二(現 北國銀行 取締役監査等委員) 取締役(監査等委員) 大泉 琢 取締役(監査等委員) 根本 直子
(5) 資本金	10,000百万円
(6) 純資産(連結)	未定
(7) 総資産(連結)	未定
(8) 決算期	3月31日

(注) 取締役(監査等委員)のうち、西井繁氏、大西忠氏、山下修二氏、大泉琢氏及び根本直子氏は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

(注) 大泉琢氏、根本直子氏は2021年6月18日に開催された定時株主総会にて、北國銀行取締役監査等委員に選任されております。

イ 提出会社の企業集団の概要

前略

当社設立後の、当社と北國銀行の状況は以下のとおりであります。

北國銀行は、2021年6月18日に開催された定時株主総会による承認に加え、関係当局の許認可等を得られることを前提として、2021年10月1日(予定)をもって、本株式移転により株式移転設立完全親会社たる当社を設立することにしております。

後略

3【組織再編成、株式交付又は公開買付けに係る契約】

（訂正前）

(1) 組織再編成に係る契約の内容の概要

北國銀行は、同行の定時株主総会による承認及び関係当局の許認可等を得られることを前提として、2021年10月1日（予定）をもって、当社を株式移転設立完全親会社、北國銀行を株式移転完全子会社とする本株式移転を行うことを内容とする株式移転計画（以下「本株式移転計画」といいます。）を2021年4月28日の北國銀行の取締役会において作成いたしました。

当社は、本株式移転計画に基づき、北國銀行の普通株式1株に対して当社の普通株式1株を割当交付いたします。本株式移転計画においては、2021年6月18日に開催される予定の北國銀行の定時株主総会において、本株式移転計画の承認及び本株式移転に必要な事項に関する決議を求めるものとしております。その他、株式移転計画においては、当社の商号、本店の所在地、役員、資本金及び準備金の額、株式上場、株主名簿管理人、剰余金の配当等につき規定されております（詳細につきましては、後記「(2) 株式移転計画の内容」の記載をご参照ください。）。

(2) 株式移転計画の内容

省略

（訂正後）

(1) 組織再編成に係る契約の内容の概要

北國銀行は、同行の定時株主総会による承認及び関係当局の許認可等を得られることを前提として、2021年10月1日（予定）をもって、当社を株式移転設立完全親会社、北國銀行を株式移転完全子会社とする本株式移転を行うことを内容とする株式移転計画（以下「本株式移転計画」といいます。）を2021年4月28日の北國銀行の取締役会において作成いたしました。

当社は、本株式移転計画に基づき、北國銀行の普通株式1株に対して当社の普通株式1株を割当交付いたします。本株式移転計画は、2021年6月18日に開催された北國銀行の定時株主総会において、承認可決されております。その他、株式移転計画においては、当社の商号、本店の所在地、役員、資本金及び準備金の額、株式上場、株主名簿管理人、剰余金の配当等につき規定されております（詳細につきましては、後記「(2) 株式移転計画の内容」の記載をご参照ください。）。

(2) 株式移転計画の内容

省略

6【組織再編成対象会社の発行する証券保有者の有する権利】

（訂正前）

(1) 組織再編成対象会社の普通株式に関する取扱い

買取請求権の行使の方法について

北國銀行の株主が、その所有する北國銀行の普通株式につき、北國銀行に対して会社法第806条に定める反対株主の買取請求権を行使するためには、2021年6月18日開催予定の定時株主総会に先立って本株式移転に反対する旨を北國銀行に対し通知し、かつ、上記定時株主総会において本株式移転に反対し、北國銀行が、上記定時株主総会の決議の日（2021年6月18日）から2週間以内の会社法第806条第3項の通知に代えて社債、株式等の振替に関する法律第161条第2項の公告を行った日から20日以内に、その株式買取請求に係る株式の数を明らかにして行う必要があります。

議決権の行使の方法について

北國銀行の株主による議決権の行使の方法としては、2021年6月18日開催予定の定時株主総会に出席して議決権を行使する方法があります（なお、株主は、北國銀行の議決権を有する他の株主1名を代理人として、その議決権を行使することができます。この場合、当該株主又は代理人は、株主総会ごとに作成された、当該株主総会に関する代理権を証明する書面を、北國銀行に提出する必要があります。）。また、郵送又はインターネットによって議決権を行使する方法もあります。郵送による議決権の行使は、上記定時株主総会に関する株主総会招集ご通知に同封の議決権行使書用紙に賛否を表示し、2021年6月17日午後5時30分までに到達するように返送することが必要となります。

後略

組織再編成によって発行される株式の受取方法について

省略

（訂正後）

組織再編成対象会社の普通株式に関する取扱い

買取請求権の行使の方法について

北國銀行の株主が、その所有する北國銀行の普通株式につき、北國銀行に対して会社法第806条に定める反対株主の買取請求権を行使するためには、2021年6月18日に開催された定時株主総会に先立って本株式移転に反対する旨を北國銀行に対し通知し、かつ、上記定時株主総会において本株式移転に反対し、北國銀行が、上記定時株主総会の決議の日（2021年6月18日）から2週間以内の会社法第806条第3項の通知に代えて社債、株式等の振替に関する法律第161条第2項の公告を行った日から20日以内に、その株式買取請求に係る株式の数を明らかにして行う必要があります。

議決権の行使の方法について

北國銀行の株主による議決権の行使の方法としては、2021年6月18日に開催された定時株主総会に出席して議決権を行使する方法があります（なお、株主は、北國銀行の議決権を有する他の株主1名を代理人として、その議決権を行使することができます。この場合、当該株主又は代理人は、株主総会ごとに作成された、当該株主総会に関する代理権を証明する書面を、北國銀行に提出する必要があります。）。また、郵送又はインターネットによって議決権を行使する方法もあります。郵送による議決権の行使は、上記定時株主総会に関する株主総会招集ご通知に同封の議決権行使書用紙に賛否を表示し、2021年6月17日午後5時30分までに到達するように返送することが必要となります。

後略

組織再編成によって発行される株式の受取方法について

省略

7【組織再編成、株式交付又は公開買付けに関する手続】

（訂正前）

- (1) 組織再編成に関し会社法等に基づき備置がなされている書類の種類及びその概要並びに当該書類の閲覧方法
本株式移転に関し、北國銀行は、会社法第803条第1項及び会社法施行規則第206条の各規定に基づき、株式移転計画、会社法第773条第1項第5号及び第6号に掲げる事項についての定め相当性に関する事項を記載した書面、北國銀行の最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容を記載した書面を、北國銀行の本店において2021年5月28日よりそれぞれ備え置く予定です。

後略

- (2) 株主総会等の組織再編成に係る手続の方法及び日程

2021年3月31日（水）	定時株主総会基準日
2021年4月28日（水）	株式移転計画承認取締役会
2021年6月18日（金）（予定）	株式移転計画承認定時株主総会
2021年9月29日（水）（予定）	東京証券取引所上場廃止日（北國銀行）
2021年10月1日（金）（予定）	当社設立登記日（効力発生日）
2021年10月1日（金）（予定）	当社株式上場日

ただし、本株式移転の手続き進行上の必要性その他の事由により必要な場合は、協議の上、日程を変更する場合があります。

- (3) 組織再編成対象会社が発行者である有価証券の所有者が当該組織再編成行為に関して買取請求権を行使する方法

北國銀行の株主が、その所有する北國銀行の普通株式につき、北國銀行に対して会社法第806条に定める反対株主の株式買取請求権を行使するためには、2021年6月18日開催予定の定時株主総会に先立って本株式移転に反対する旨を北國銀行に通知し、かつ、上記定時株主総会において本株式移転に反対し、北國銀行が、上記定時株主総会の決議の日（2021年6月18日）から2週間以内の会社法第806条第3項の通知に代えて社債、株式等の振替に関する法律第161条第2項の公告を行った日から20日以内に、その株式買取請求に係る株式の数を明らかにして行う必要があります。

（訂正後）

- (1) 組織再編成に関し会社法等に基づき備置がなされている書類の種類及びその概要並びに当該書類の閲覧方法
本株式移転に関し、北國銀行は、会社法第803条第1項及び会社法施行規則第206条の各規定に基づき、株式移転計画、会社法第773条第1項第5号及び第6号に掲げる事項についての定め相当性に関する事項を記載した書面、北國銀行の最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容を記載した書面を、北國銀行の本店において2021年5月26日よりそれぞれ備え置いております。

後略

- (2) 株主総会等の組織再編成に係る手続の方法及び日程

2021年3月31日（水）	定時株主総会基準日
2021年4月28日（水）	株式移転計画承認取締役会
2021年6月18日（金）	株式移転計画承認定時株主総会
2021年9月29日（水）（予定）	東京証券取引所上場廃止日（北國銀行）
2021年10月1日（金）（予定）	当社設立登記日（効力発生日）
2021年10月1日（金）（予定）	当社株式上場日

ただし、本株式移転の手続き進行上の必要性その他の事由により必要な場合は、協議の上、日程を変更する場合があります。

- (3) 組織再編成対象会社が発行者である有価証券の所有者が当該組織再編成行為に関して買取請求権を行使する方法

北國銀行の株主が、その所有する北國銀行の普通株式につき、北國銀行に対して会社法第806条に定める反対株主の株式買取請求権を行使するためには、2021年6月18日に開催された定時株主総会に先立って本株式移転に反対する旨を北國銀行に通知し、かつ、上記定時株主総会において本株式移転に反対し、北國銀行が、上記定時株主総会の決議の日（2021年6月18日）から2週間以内の会社法第806条第3項の通知に代えて社債、株式等の振替に関する法律第161条第2項の公告を行った日から20日以内に、その株式買取請求に係る株式の数を明らかにして行う必要があります。

第2【統合財務情報】

（訂正前）

(1) 当社
省略

(2) 組織再編成後の当社
省略

(3) 組織再編成対象会社

当社の完全子会社となる北國銀行の最近連結会計年度に係る主要な経営指標等については、以下のとおりであります。ただし、北國銀行の経営指標等のうち2020年度について有価証券報告書の提出前であり金融商品取引法上の監査証明を受けておりません。

後略

（訂正後）

(1) 当社
省略

(2) 組織再編成後の当社
省略

(3) 組織再編成対象会社

当社の完全子会社となる北國銀行の最近連結会計年度に係る主要な経営指標等については、以下のとおりであります。

後略

第三部【企業情報】

第1【企業の概況】

2【沿革】

（訂正前）

- 2021年4月28日 北國銀行は、同行の株主総会の承認及び関係当局の許認可等を得られることを前提として、本株式移転により当社を設立することについて合意に達し、同行取締役会において本株式移転に係る「株式移転計画書」の作成を決議いたしました。
- 2021年6月18日 北國銀行は、その定時株主総会において、単独株式移転の方法により当社を設立し、北國銀行がその完全子会社となることについて決議する予定であります。
- 2021年10月1日 北國銀行が単独株式移転の方法により当社を設立する予定であります。当社の普通株式を東京証券取引所に上場する予定であります。

なお、当社の完全子会社となる北國銀行の沿革につきましては、北國銀行の有価証券報告書（2020年6月22日提出）をご参照ください。

（訂正後）

- 2021年4月28日 北國銀行は、同行の株主総会の承認及び関係当局の許認可等を得られることを前提として、本株式移転により当社を設立することについて合意に達し、同行取締役会において本株式移転に係る「株式移転計画書」の作成を決議いたしました。
- 2021年6月18日 北國銀行は、その定時株主総会において、単独株式移転の方法により当社を設立し、北國銀行がその完全子会社となることについて決議いたしました。
- 2021年10月1日（予定） 北國銀行が単独株式移転の方法により当社を設立する予定であります。当社の普通株式を東京証券取引所に上場する予定であります。

なお、当社の完全子会社となる北國銀行の沿革につきましては、北國銀行の有価証券報告書（2021年6月21日提出）をご参照ください。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

（訂正前）

当社は新設会社であるため、該当事項はありません。

なお、当社の完全子会社となる北國銀行の経営方針、経営環境及び対処すべき課題等につきましては、同行の有価証券報告書（2020年6月22日提出）及び四半期報告書（2020年8月12日、2020年11月24日及び2021年2月9日提出）をご参照ください。

（訂正後）

当社は新設会社であるため、該当事項はありません。

なお、当社の完全子会社となる北國銀行の経営方針、経営環境及び対処すべき課題等につきましては、同行の有価証券報告書（2021年6月21日提出）をご参照ください。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

（訂正前）

当社は新設会社であるため、該当事項はありません。

なお、当社の完全子会社となる北國銀行の経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析につきましては、同行の有価証券報告書（2020年6月22日提出）及び四半期報告書（2020年8月12日、2020年11月24日及び2021年2月9日提出）をご参照ください。

（訂正後）

当社は新設会社であるため、該当事項はありません。

なお、当社の完全子会社となる北國銀行の経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析につきましては、同行の有価証券報告書（2021年6月21日提出）をご参照ください。

4【経営上の重要な契約等】

（訂正前）

当社は新設会社であるため、該当事項はありません。

なお、当社の完全子会社となる北國銀行の経営上の重要な契約等につきましては、同行の有価証券報告書（2020年6月22日提出）及び四半期報告書（2020年8月12日、2020年11月24日及び2021年2月9日提出）をご参照ください。

また、本株式移転に係る株式移転計画、株式移転の目的、条件等につきましては、前記「第二部 組織再編成（公開買付け）に関する情報 第1 組織再編成（公開買付け）の概要 3 組織再編成に係る契約」をご参照ください。

（訂正後）

当社は新設会社であるため、該当事項はありません。

なお、当社の完全子会社となる北國銀行の経営上の重要な契約等につきましては、同行の有価証券報告書（2021年6月21日提出）をご参照ください。

また、本株式移転に係る株式移転計画、株式移転の目的、条件等につきましては、前記「第二部 組織再編成、株式交付又は公開買付けに関する情報 第1 組織再編成、株式交付又は公開買付けの概要 3 組織再編成、株式交付又は公開買付けに係る契約」をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

（訂正前）

- (1) 当社
省略

- (2) 連結会社

当社の完全子会社となる北國銀行の設備投資等の概要につきましては、同行の有価証券報告書（2020年6月22日提出）をご参照ください。

（訂正後）

- (1) 当社
省略

- (2) 連結会社

当社の完全子会社となる北國銀行の設備投資等の概要につきましては、同行の有価証券報告書（2021年6月21日提出）をご参照ください。

2【主要な設備の状況】

（訂正前）

- (1) 当社
省略

- (2) 連結会社

当社の完全子会社となる北國銀行の主要な設備の状況につきましては、同行の有価証券報告書（2020年6月22日提出）をご参照ください。

（訂正後）

- (1) 当社
省略

- (2) 連結会社

当社の完全子会社となる北國銀行の主要な設備の状況につきましては、同行の有価証券報告書（2021年6月21日提出）をご参照ください。

3【設備の新設、除却等の計画】

（訂正前）

- (1) 当社
省略

- (2) 連結会社

当社の完全子会社となる北國銀行の設備の新設、除却等の計画につきましては、同行の有価証券報告書（2020年6月22日提出）をご参照ください。

（訂正後）

- (1) 当社
省略

- (2) 連結会社

当社の完全子会社となる北國銀行の設備の新設、除却等の計画につきましては、同行の有価証券報告書（2021年6月21日提出）をご参照ください。

第4【提出会社の状況】

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

（訂正前）

当社は、いわゆるテクニカル上場により東京証券取引所市場第一部に上場する予定であり、本株式移転により当社の完全子会社となる北國銀行と同水準もしくはそれ以上のコーポレート・ガバナンスを構築していく予定です。

なお、当社の完全子会社となる北國銀行のコーポレート・ガバナンスの状況については、同行の有価証券報告書（2020年6月22日提出）をご参照ください。

（訂正後）

当社は、いわゆるテクニカル上場により東京証券取引所市場第一部に上場する予定であり、本株式移転により当社の完全子会社となる北國銀行と同水準もしくはそれ以上のコーポレート・ガバナンスを構築していく予定です。

なお、当社の完全子会社となる北國銀行のコーポレート・ガバナンスの状況については、同行の有価証券報告書（2021年6月21日提出）をご参照ください。

(2) 【 役員の状況】

(訂正前)

役員一覧

2021年10月1日に就任予定の当社の役員の状況は以下のとおりです。

男性10名 女性1名 （ 役員のうち女性の比率9.0% ）

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	(1) 所有する北 國銀行の普 通株式数 (2) 割り当てら れる当社の 普通株式数
代表取締役 社長	杖村 修司	1961年7月6日生	1985年4月 株式会社北國銀行入行 2009年6月 同 取締役兼執行役員総合企画部長兼 総合事務部長 2010年6月 同 常務取締役兼執行役員総合企画部 長兼総合事務部長 2011年4月 同 常務取締役兼執行役員総合企画部 長 2013年4月 同 常務取締役兼執行役員 2013年6月 同 専務取締役 2020年6月 同 取締役頭取（現職）	(注) 2	(1) 5,800株 (2) 5,800株
代表取締役	浜崎 英明	1954年6月25日生	1978年4月 株式会社北國銀行入行 2009年4月 同 執行役員営業統括部長 2009年6月 同 取締役兼執行役員営業統括部長 2012年6月 同 常務取締役兼執行役員営業統括部 長 2016年4月 同 専務取締役 2020年6月 同 取締役会長（現職）	(注) 2	(1) 2,400株 (2) 2,400株
代表取締役	中村 和哉	1959年7月6日生	1983年4月 株式会社北國銀行入行 2013年4月 同 執行役員総合企画部長兼人材開発 室長 2013年6月 同 取締役兼執行役員総合企画部長兼 人材開発室長 2016年4月 同 取締役営業統括部長 2017年4月 同 取締役支店統括部長兼海外ビジネ ス戦略部長兼カスタマーサポート部長 兼公務金融室長 2017年6月 同 常務取締役支店統括部長兼海外ビ ジネス戦略部長兼カスタマーサポート 部長兼公務金融室長 2018年4月 同 常務取締役支店統括部長兼公務金 融室長 2019年4月 同 常務取締役本店営業部長 2021年3月 同 取締役常務執行役員（現職）	(注) 2	(1) 2,250株 (2) 2,250株
取締役	中田 浩一	1960年9月11日生	1983年4月 株式会社北國銀行入行 2013年6月 同 取締役兼執行役員小松エリア統括 店長兼小松支店長 2015年4月 同 取締役兼執行役員東京支店長 2017年4月 同 取締役経営管理部長兼法務室長 2017年6月 同 常務取締役経営管理部長兼法務室 長 2021年3月 同 取締役常務執行役員（現職）	(注) 2	(1) 2,500株 (2) 2,500株
取締役	角地 裕司	1960年7月15日生	1983年4月 株式会社北國銀行入行 2014年4月 同 執行役員市場金融部長兼国際部長 2017年4月 同 執行役員市場金融部長 2017年6月 同 取締役市場金融部長 2020年6月 同 常務取締役市場金融部長 2021年3月 同 取締役常務執行役員（現職）	(注) 2	(1) 2,500株 (2) 2,500株

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	(1) 所有する北 國銀行の普 通株式数 (2) 割り当てら れる当社の 普通株式数
取締役 (監査等委員)	鳥越 伸博	1960年1月2日生	1982年4月 株式会社北國銀行入行 2014年4月 同 執行役員総合事務部長 2015年4月 同 執行役員総合事務部長兼システム部長 2016年4月 同 執行役員総合企画部長 2016年6月 同 取締役総合企画部長 2020年6月 同 常務取締役総合企画部長 2021年3月 同 取締役(現職)	(注) 3	(1) 2,400株 (2) 2,400株
取締役 (監査等委員)	西井 繁	1953年3月5日生	1984年4月 弁護士登録 山腰法律事務所入所 1998年4月 大手町法律事務所開設 2007年5月 西井法律事務所開設 2012年4月 中部弁護士会連合会理事 2013年4月 金沢弁護士会会長 日本弁護士連合会常務理事 中部弁護士会連合会常務理事 2019年6月 株式会社北國銀行 社外取締役監査等委員(現職)	(注) 3	(1) 0株 (2) 0株
取締役 (監査等委員)	大西 忠	1960年5月24日生	1983年4月 明治生命保険相互会社入社 2013年4月 明治安田生命保険相互会社 執行役人事部長 2014年4月 同 常務執行役 2016年4月 同 専務執行役 2019年6月 株式会社北國銀行 社外取締役監査等委員(現職) 2020年4月 明治安田生命保険相互会社 執行役副社長(現職)	(注) 3	(1) 0株 (2) 0株
取締役 (監査等委員)	山下 修二	1955年7月25日生	1979年4月 株式会社小松製作所入社 2000年10月 コマツインドネシア取締役管理部長 2009年4月 株式会社小松製作所 執行役員 小山工場長 2012年4月 同 執行役員 生産本部 粟津工場長 2014年4月 同 常務執行役員 生産本部副部長兼粟津工場長 2016年4月 同 常務執行役員 生産副部長兼部品管理本部長 2018年7月 同 技術顧問 2018年10月 同 技術顧問兼コマツカスタマーサポート株式会社 九州・沖縄カンパニー顧問 2019年6月 株式会社北國銀行 社外取締役監査等委員(現職) 2020年3月 株式会社小松製作所 技術顧問(現職)	(注) 3	(1) 0株 (2) 0株
取締役 (監査等委員)	大泉 琢	1956年10月24日生	1980年4月 日本銀行入行 2008年4月 同 発券局長 2010年7月 株式会社セブン銀行 審議役 2012年6月 同 取締役執行役員 2014年4月 同 取締役常務執行役員 2016年10月 同 取締役常務執行役員国際事業部長 2018年7月 同 取締役常務執行役員アジア戦略プロジェクト担当 2019年6月 同 顧問(現職)	(注) 3	(1) 0株 (2) 0株

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	(1) 所有する北國銀行の普通株式数 (2) 割り当てられる当社の普通株式数
取締役 (監査等委員)	根本 直子	1960年1月15日生	1983年4月 日本銀行入行 1994年9月 スタンダード&プアーズ・レーティング・ジャパン株式会社 アソシエートディレクター 2015年4月 同 マネジングディレクター兼リサーチ・フェロー 2016年4月 アジア開発銀行研究所 エコノミスト (2021年5月31日辞任予定) 2016年6月 株式会社横浜銀行 社外取締役 2016年6月 中部電力株式会社 社外取締役 2018年6月 株式会社コンコルディア・フィナンシャルグループ 社外取締役 2019年4月 早稲田大学大学院 経営管理研究科教授(現職) 2020年6月 株式会社みずほ銀行 社外取締役監査等委員(現職)	(注) 3	(1) 0株 (2) 0株
計					17,850

(注) 1 取締役の西井繁氏、大西忠氏、山下修二氏、大泉琢氏及び根本直子氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2 監査等委員以外の取締役の任期は、2021年10月1日より、2022年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

3 監査等委員である取締役の任期は、2021年10月1日より、2023年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

4 所有する北國銀行の普通株式数は、2021年3月31日現在の所有状況に基づき記載しており、また割当てられる当社の普通株式数は、当該所有状況に基づき、株式移転比率を勘案して記載しております。よって、実際に割当てられる当社の普通株式数は、当社の設立日の直前まで所有状況に応じて変動することがあります。

5 役職名は、本届出書提出日現在において予定されている役職名を記載しております。

社外取締役の状況

省略

社外取締役による監督又は監査と内部監査、監査等委員会による監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

省略

(訂正後)

役員一覧

2021年10月1日に就任予定の当社の役員の状況は以下のとおりです。

男性10名 女性1名（役員のうち女性の比率9.0%）

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	(1) 所有する北國銀行の普通株式数 (2) 割り当てられる当社の普通株式数
代表取締役社長	杖村 修司	1961年7月6日生	1985年4月 株式会社北國銀行入行 2009年6月 同 取締役兼執行役員総合企画部長兼総合事務部長 2010年6月 同 常務取締役兼執行役員総合企画部長兼総合事務部長 2011年4月 同 常務取締役兼執行役員総合企画部長 2013年4月 同 常務取締役兼執行役員 2013年6月 同 専務取締役 2020年6月 同 取締役頭取（現職）	(注) 2	(1) 5,800株 (2) 5,800株
代表取締役	浜崎 英明	1954年6月25日生	1978年4月 株式会社北國銀行入行 2009年4月 同 執行役員営業統括部長 2009年6月 同 取締役兼執行役員営業統括部長 2012年6月 同 常務取締役兼執行役員営業統括部長 2016年4月 同 専務取締役 2020年6月 同 取締役会長（現職）	(注) 2	(1) 2,400株 (2) 2,400株
代表取締役	中村 和哉	1959年7月6日生	1983年4月 株式会社北國銀行入行 2013年4月 同 執行役員総合企画部長兼人材開発室長 2013年6月 同 取締役兼執行役員総合企画部長兼人材開発室長 2016年4月 同 取締役営業統括部長 2017年4月 同 取締役支店統括部長兼海外ビジネス戦略部長兼カスタマーサポート部長兼公務金融室長 2017年6月 同 常務取締役支店統括部長兼海外ビジネス戦略部長兼カスタマーサポート部長兼公務金融室長 2018年4月 同 常務取締役支店統括部長兼公務金融室長 2019年4月 同 常務取締役本店営業部長 2021年3月 同 取締役常務執行役員（現職）	(注) 2	(1) 2,250株 (2) 2,250株
取締役	中田 浩一	1960年9月11日生	1983年4月 株式会社北國銀行入行 2013年6月 同 取締役兼執行役員小松エリア統括店長兼小松支店長 2015年4月 同 取締役兼執行役員東京支店長 2017年4月 同 取締役経営管理部長兼法務室長 2017年6月 同 常務取締役経営管理部長兼法務室長 2021年3月 同 取締役常務執行役員（現職）	(注) 2	(1) 2,500株 (2) 2,500株
取締役	角地 裕司	1960年7月15日生	1983年4月 株式会社北國銀行入行 2014年4月 同 執行役員市場金融部長兼国際部長 2017年4月 同 執行役員市場金融部長 2017年6月 同 取締役市場金融部長 2020年6月 同 常務取締役市場金融部長 2021年3月 同 取締役常務執行役員（現職） 2021年5月 株式会社FDアドバイザー（注）3 代表取締役社長（現職） 2021年6月 株式会社QRインベストメント（注）3 代表取締役社長（現職）	(注) 2	(1) 2,500株 (2) 2,500株

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	(1) 所有する北 國銀行の普 通株式数 (2) 割り当てら れる当社の 普通株式数
取締役 (監査等委員)	鳥越 伸博	1960年1月2日生	1982年4月 株式会社北國銀行入行 2014年4月 同 執行役員総合事務部長 2015年4月 同 執行役員総合事務部長兼システム部長 2016年4月 同 執行役員総合企画部長 2016年6月 同 取締役総合企画部長 2020年6月 同 常務取締役総合企画部長 2021年3月 同 取締役(現職)	(注) 4	(1) 2,400株 (2) 2,400株
取締役 (監査等委員)	西井 繁	1953年3月5日生	1984年4月 弁護士登録 山腰法律事務所入所 1998年4月 大手町法律事務所開設 2007年5月 西井法律事務所開設 2012年4月 中部弁護士会連合会理事 2013年4月 金沢弁護士会会長 日本弁護士連合会常務理事 中部弁護士会連合会常務理事 2019年6月 株式会社北國銀行 社外取締役監査等委員(現職)	(注) 4	(1) 0株 (2) 0株
取締役 (監査等委員)	大西 忠	1960年5月24日生	1983年4月 明治生命保険相互会社入社 2013年4月 明治安田生命保険相互会社 執行役人事部長 2014年4月 同 常務執行役 2016年4月 同 専務執行役 2019年6月 株式会社北國銀行 社外取締役監査等委員(現職) 2020年4月 明治安田生命保険相互会社 執行役副社長(現職)	(注) 4	(1) 0株 (2) 0株
取締役 (監査等委員)	山下 修二	1955年7月25日生	1979年4月 株式会社小松製作所入社 2000年10月 コマツインドネシア取締役管理部長 2009年4月 株式会社小松製作所 執行役員 小山工場長 2012年4月 同 執行役員 生産本部 粟津工場長 2014年4月 同 常務執行役員 生産本部副部長兼粟津工場長 2016年4月 同 常務執行役員 生産副部長兼部品管理本部長 2018年7月 同 技術顧問 2018年10月 同 技術顧問兼コマツカスタマーサポート株式会社 九州・沖縄カンパニー顧問 2019年6月 株式会社北國銀行 社外取締役監査等委員(現職) 2020年3月 株式会社小松製作所 技術顧問(現職)	(注) 4	(1) 0株 (2) 0株
取締役 (監査等委員)	大泉 琢	1956年10月24日生	1980年4月 日本銀行入行 2008年4月 同 発券局長 2010年7月 株式会社セブン銀行 審議役 2012年6月 同 取締役執行役員 2014年4月 同 取締役常務執行役員 2016年10月 同 取締役常務執行役員国際事業部長 2018年7月 同 取締役常務執行役員アジア戦略プロジェクト担当 2019年6月 同 顧問(現職)	(注) 4	(1) 0株 (2) 0株

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	(1) 所有する北國銀行の普通株式数 (2) 割り当てられる当社の普通株式数
取締役 (監査等委員)	根本 直子	1960年1月15日生	1983年4月 日本銀行入行 1994年9月 スタンダード&プアーズ・レーティング・ジャパン株式会社 アソシエートディレクター 2015年4月 同 マネジングディレクター兼リサーチ・フェロー 2016年4月 アジア開発銀行研究所 エコノミスト 2016年6月 株式会社横浜銀行 社外取締役 2016年6月 中部電力株式会社 社外取締役 2018年6月 株式会社コンコルディア・フィナンシャルグループ 社外取締役 2019年4月 早稲田大学大学院 経営管理研究科教授(現職) 2020年6月 株式会社みずほ銀行 社外取締役監査等委員(現職)	(注) 4	(1) 0株 (2) 0株
計					17,850

- (注) 1 取締役の西井繁氏、大西忠氏、山下修二氏、大泉琢氏及び根本直子氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査等委員以外の取締役の任期は、2021年10月1日より、2022年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
- 3 株式会社FDアドバイザー、株式会社QRインベストメントは、北國銀行の子会社として新たに設立した会社であります。
- 4 監査等委員である取締役の任期は、2021年10月1日より、2023年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
- 5 所有する北國銀行の普通株式数は、2021年3月31日現在の所有状況に基づき記載しており、また割当てられる当社の普通株式数は、当該所有状況に基づき、株式移転比率を勘案して記載しております。よって、実際に割当てられる当社の普通株式数は、当社の設立日の直前まで所有状況に応じて変動することがあります。
- 6 役職名は、本届出書提出日現在において予定されている役職名を記載しております。

社外取締役の状況

省略

社外取締役による監督又は監査と内部監査、監査等委員会による監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

省略

(4) 【役員の報酬等】

(訂正前)

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬等及び監査等委員である取締役の報酬等は、株主総会の決議で定めるものとする予定であります。

ただし、当社の設立の日から最初の定時株主総会終結の時までの取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び監査等委員である取締役の確定金額報酬の額は、2021年6月18日開催予定の北國銀行の定時株主総会にて承認される前提で、次のとおりとする予定です。

イ 取締役（監査等委員である取締役を除く。）

年額60百万円以内（使用人兼務取締役の使用人分給与を含まない。）とします。

ロ 監査等委員である取締役

年額65百万円以内とします。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

省略

役員ごとの連結報酬等の総額等

省略

(訂正後)

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬等及び監査等委員である取締役の報酬等は、株主総会の決議で定めるものとする予定であります。

ただし、当社の設立の日から最初の定時株主総会終結の時までの取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び監査等委員である取締役の確定金額報酬の額は、2021年6月18日に開催された北國銀行の定時株主総会にて承認され、次のとおりとする予定です。

イ 取締役（監査等委員である取締役を除く。）

年額60百万円以内（使用人兼務取締役の使用人分給与を含まない。）とします。

ロ 監査等委員である取締役

年額65百万円以内とします。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

省略

役員ごとの連結報酬等の総額等

省略

第5 【経理の状況】

(訂正前)

当社は新設会社であり、本届出書提出日現在において決算期を迎えていないため、該当事項はありません。

なお、当社の完全子会社となる北國銀行の経理の状況につきましては、同行の有価証券報告書（2020年6月22日提出）及び四半期報告書（2020年8月12日、2020年11月24日及び2021年2月9日提出）をご参照ください。

(訂正後)

当社は新設会社であり、本届出書提出日現在において決算期を迎えていないため、該当事項はありません。

なお、当社の完全子会社となる北國銀行の経理の状況につきましては、同行の有価証券報告書（2021年6月21日提出）をご参照ください。

第五部【組織再編成対象会社情報又は株式交付子会社情報】**第1【継続開示会社たる組織再編成対象会社又は株式交付子会社に関する事項】**

(訂正前)

(1)【組織再編成対象会社又は株式交付子会社が提出した書類】

【有価証券報告書及びその添付書類】

事業年度 第112期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日) 2020年6月22日関東財務局長に提出

【四半期報告書又は半期報告書】

事業年度 第112期第1四半期(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日) 2020年8月12日関東財務局長に提出

事業年度 第112期第2四半期(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日) 2020年11月24日関東財務局長に提出

事業年度 第112期第3四半期(自 2020年10月1日 至 2020年12月31日) 2021年2月9日関東財務局長に提出

【臨時報告書】

の有価証券報告書提出後、本届出書提出日(2021年5月26日)までに、以下の臨時報告書を提出してあります。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書 2020年6月24日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の3の規定に基づく臨時報告書 2021年4月28日関東財務局長に提出

【訂正報告書】

省略

(2)【上記書類を縦覧に供している場所】

省略

(訂正後)

(1)【組織再編成対象会社又は株式交付子会社が提出した書類】

【有価証券報告書及びその添付書類】

事業年度 第113期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) 2021年6月21日関東財務局長に提出

【四半期報告書又は半期報告書】

該当事項はありません。

【臨時報告書】

の有価証券報告書提出後、本訂正届出書提出日(2021年6月23日)までに、以下の臨時報告書を提出してあります。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書 2021年6月23日関東財務局長に提出

【訂正報告書】

省略

(2)【上記書類を縦覧に供している場所】

省略